

最低賃金を引き上げやすい環境整備について

令和3年7月21日
田村臨時議員・梶山議員提出資料

最低賃金を引き上げやすい環境整備

新型コロナウイルス感染拡大の影響によって特に厳しい業況にある中小企業等の雇用維持に対する支援（雇用調整助成金等）

- Ⅰ 年末までは特に業況の厳しい企業への配慮を継続するとともに、原則的な措置を含めてリーマンショック時（中小企業 最大9/10）以上の助成率を維持する
- Ⅰ 業況特例等の対象となる中小企業が事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げる場合、地域別最低賃金が引き上がる10月から年末までの3か月間、休業規模要件を問わずに支給する（緊急雇用安定助成金（一般会計）で対応）
- Ⅰ コロナ下における特例として、企業グループ内での在籍型出向により雇用維持を図る企業についても、産業雇用安定助成金の助成対象とする

中小企業・小規模事業者の生産性向上支援策

- Ⅰ 事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金の取組を進める。
 - Ⅱ コロナ禍で特に影響を受けている事業主（前年又は前々年比較で売上等30%減）等への特例
 - ・ 引上げ対象人数の拡大（最大「10人以上」のメニュー新設）
 - ・ 助成上限額の引上げ（450万円 600万円）
 - ・ 設備投資等の範囲の拡充（賃上げ30円以上とする場合、生産性向上に資する自動車やパソコン等を補助対象に）
 - Ⅱ 全事業主を対象とする特例
 - ・ 45円コースを新設
 - ・ 同一年度内の複数回申請・受給を認める
- Ⅰ 事業再構築補助金・中小企業生産性革命推進事業の運用改善
 - Ⅱ 厳しい業況にある中小企業・小規模事業者や、より積極的に賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者を集中的に支援するため、事業再構築補助金や中小企業生産性革命推進事業について、使い勝手の向上を図りつつ、特別枠の設定や、補助上限額の見直し、経営実態・企業規模を踏まえた運用見直しを行う。
（例えば、事業再構築補助金においては、通常2/3の補助率を3/4に引き上げた最低賃金特別枠の創設や、通常枠の上限額を従業員規模に応じ、最大8,000万円に引き上げる等の見直しを実施。）

下請取引の適正化

- 1 サプライチェーン全体の共存共栄に向けて、価格決定方法等の取引適正化に重点的に取り組むことを企業が宣言する「パートナーシップ構築宣言」を推進し、今年度中に2,000社となるよう、更なる利用拡大を図る。
- 1 最低賃金を含む労務費等の上昇分の価格転嫁協議が促進されるよう、9月を「価格交渉促進月間」として設定し、下請Gメンが重点的に調査
- 1 最低賃金改定に際して、率先垂範の立場から、官公庁は、官公需の受注事業者からの申し出の有無に関わらず、契約金額の見直しの必要性を確認

既存施策の推進による収益力強化

- 1 AI・ICT活用等を盛り込んだ生産性向上マニュアルの作成やセミナーの開催等による生活衛生関係営業収益力向上の推進
- 1 地域全体で魅力と収益力を高めるための既存観光拠点の再生や地域の観光資源の磨き上げを通じた、宿泊施設・観光地の収益力向上支援等を推進

厳しい業況を乗り切るための更なる支援策の検討

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化で厳しい業況に追い込まれている中小企業・小規模事業者に対し、売上減少等の状況や最低賃金引上げ等に伴う雇用コスト増を十分に踏まえた激変緩和の観点から、事業存続・雇用維持に向けた支援策の強化について、与党における検討も踏まえながら、順次実行

参考

雇用調整助成金の対応

年末まで特に業況の厳しい企業への配慮を継続・リーマンショック時の助成率を確保

助成率	5～9月	10月	11月	12月
業況特例・地域特例	10/10	年末までは業況特例等及び原則的な措置を含めてリーマンショック時(中小企業:最大9/10)以上の助成率を維持		
原則的措置	9/10			

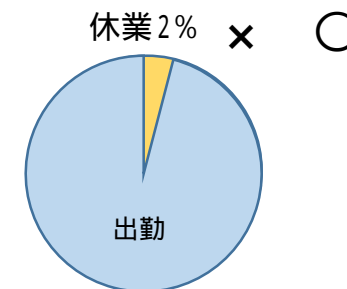
中小企業・解雇なしの場合 (注) 上限額については、骨太方針2021における「雇用調整助成金の特例措置等については、引き続き、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業に配慮しつつ、雇用情勢を見極めながら段階的に縮減していく」との方針に沿って対応。

休業規模要件の特例的な緩和

	通常制度	コロナ特例
休業規模要件(中小企業)	休業(短時間休業を含む)の延べ日数が所定労働日数の1/20(5%)以上	休業(短時間休業を含む)の延べ日数が所定労働日数の1/40(2.5%)以上

業況特例等の対象となる中小企業が事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げる場合、地域別最低賃金が引き上がる10月から年末までの3か月間、**休業規模要件を問わずに支給**

(緊急雇用安定助成金(一般会計)で対応)



事業計画の見通しや予見可能性に配慮しつつ、最低賃金引上げに伴うコスト増の影響を緩和し、雇用維持を支援。

業務改善助成金の特例的な要件緩和・拡充

1. 特に業況の厳しい事業主 への特例

前年又は前々年比較で売上等 30%減

対象人数の拡大・助成上限額引上げ

現行では、賃金引上げ対象人数について、最大「7人以上」としているところ、**最大「10人以上」のメニューを増設し、助成上限額を450万円から600万円へ拡大。**

賃金引上げ労働者数	20円コース	30円コース	45円コース (新設)	60円コース	90円コース
1人	20万円	30万円	45万円	60万円	90万円
2～3人	30万円	50万円	70万円	90万円	150万円
4～6人	50万円	70万円	100万円	150万円	270万円
7～9人	70万円	100万円	150万円	230万円	450万円
10人以上(新設)	80万円	120万円	180万円	300万円	600万円

() コロナ禍で特に影響を受けている事業主(前年又は前々年比較で売上等 30%減)に加え、事業場内最低賃金900円未満の事業場も対象。

設備投資の範囲の拡充

現行では自動車(特種用途自動車を除く)やパソコン等の購入は対象外。コロナ禍の影響を受ける中であっても、賃金引上げ額を30円以上とする場合には、以下の通り、**生産性向上に資する自動車やパソコン等を補助対象に拡充。**

- ・ 乗車定員11人以上の自動車及び貨物自動車
- ・ パソコン、スマホ、タブレット等の端末及び周辺機器(新規導入)



2. 全事業主を対象とする特例

45円コースの新設

現行で最も活用されている30円と60円の間**に45円コースを増設。**選択肢を増やすことで使い勝手が向上。

同一年度内の複数回申請

現行では、同一年度内の複数回受給を認めていないが、年度当初に助成金を活用し、賃上げを実施した事業場であっても、10月に最賃の引上げが行われ、再度賃上げを行うケースが想定されるため、**年度内の複数回申請を可能とする。**

事業再構築補助金・中小企業生産性革命推進事業の運用改善

1. 事業再構築補助金について

- ・業況が厳しく、最低賃金の引上げの影響を受ける中小企業を対象にした**特別枠を設定し、補助率をかさ上げ**。
- ・また、多くの従業員を雇用しているため、賃金引上げの影響を大きく受ける中小企業の投資ニーズに対応するため、**通常枠についても、従業員数に応じて補助上限額を見直し**。
- ・併せて、**運用の見直し(新規性要件の見直し等)**も検討。

【参考:事業再構築補助金(令和2年度3次補正:1兆1,485億円)の概要】

- ・ ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために、新たな製品で新たな市場に進出する「新分野展開」などの事業再構築の取組に意欲を有する中小企業の設備投資等を支援。

主な申請類型 (中小企業の場合)

類型	補助金額	補助率
緊急事態宣言特別枠	100万円～1,500万円 (従業員数によって上限額は異なる)	3/4
通常枠	100万円～6,000万円	2/3
卒業枠	100万円～1億円	2/3

2. 中小企業生産性革命推進事業について

- ・ **加点見直し、特別枠の新設等**により、より賃上効果の高い事業者の採択率の向上や、賃上げにコミットする事業者の優先採択を目指す。

【参考:中小企業生産性革命推進事業(令和元年度補正:3,600億円、令和2年度三次補正:2,300億円)の概要】

- ・ 人材不足等の構造変化や、働き方改革、インボイス導入など相次ぐ制度変更に対応するため、設備導入・販路開拓・ITツールの導入等、中小企業による生産性向上に係る取組を支援。
- ・ 通常枠(令和元年度補正)に加え、ポストコロナ等に対応したビジネスモデルへの転換に向けた取組(対人接触機会の減少、無人化等)については、低感染リスク型ビジネス枠(令和2年度三次補正)で支援。

補助上限・補助率 【補助対象経費】	通常枠 (令和元年度補正)	低感染リスク型ビジネス枠 (令和2年度三次補正)
ものづくり補助金 【設備導入費等】	1,000万円・ 1/2(小規模 2/3)	1,000万円・2/3
持続化補助金 【販路開拓費等】	50万円・2/3	100万円()・3/4 感染防止対策費も一部支援
IT導入補助金 【ITツール導入費等】	450万円・1/2	450万円()・2/3 テレワーク対応類型は150万円

下請取引の適正化

1. パートナーシップ構築宣言

- 価格決定方法等の取引適正化に重点的に取り組むことを企業が宣言する「パートナーシップ構築宣言」を推進。
7月15日現在で1,250社が宣言。
- 今年度中に2,000社の宣言数となるよう、更なる利用拡大を図る。

2. 「価格交渉促進月間」

- 最低賃金の改定を含む労務費や原材料費等の上昇などが、下請価格に適切に反映されることを促すため、9月を、積極的に価格交渉を行う「価格交渉促進月間」として設定し、親事業者に対して価格交渉に応じることを促す。
- 下請Gメンによるヒアリングを重点的に実施し、親事業者が価格交渉に応じているか等の結果をとりまとめ・公表する。
- その他、下請事業者向けに価格交渉に関する講習・研修などを開催するとともに、相談対応を行う。

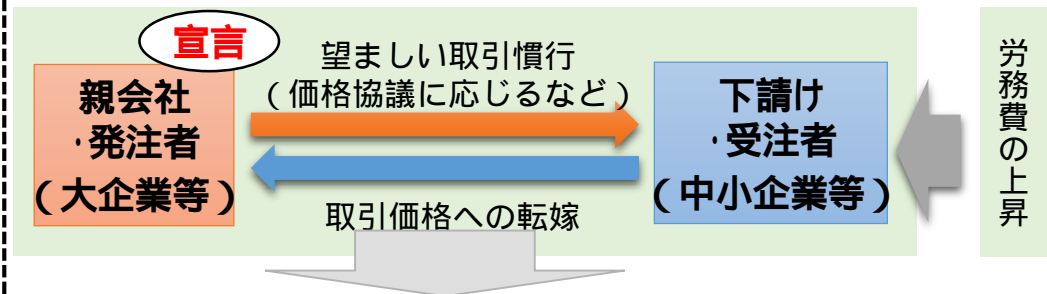
3. 官公需

- 率先垂範の立場から、官公庁は、官公需の受注事業者との契約金額について、最低賃金引上げによる契約金額の見直しの必要性を、受注事業者からの見直し申し出の有無に関わらず、確認する。
- この方針を、「官公需に関する関係府省等副大臣会議」(7月19日)において、関係省庁の副大臣級でも確認。

「パートナーシップ構築宣言」について

- 取引先との新たなパートナーシップ構築を宣言し、
- (1) サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携(企業間連携、IT実装支等)
 - (2) 取引適正化の重点5分野(価格決定方法、型管理の適正化、現金払の原則の徹底、知財・ノウハウの保護、働き方改革に伴うしわ寄せ防止)
- に重点的に取り組むことを、「代表権のある者の名前」で宣言。

本年度中に宣言企業数2,000社を目指す。



パートナーシップの構築による中小企業の生産性向上